「主な取組」検証票

_			= 010.12								
	施策展開	2-(3)-1	   障害のある人が活動できる環境づくり	施 策	③ 障害者の雇用・就業の拡大						
	心來政刑			施策の小項目名	_						
	主な取組	障害者就業・生活支援センター事業									
		④障害者が経済的に自立するために、福祉施設から一般就労への移行等の雇用の拡大を図るとともに、福祉的就労の場である就労事業所全体の収入の底上げ(工賃の向上)が課題である。									

## 1 取組の概要 (Plan)

	取組内容		年度別計画					
	<b>「支援センター事業において、職場不適</b>			H30	R元	R2	R3	
	E職者など、就職や職場への定着が困難 就業及びこれに伴う日常生活、社会生							
	生活における自立を図る。	5 圏域 配置筒所						
実施主体	県							
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課	支援員の配置(	(就労の定着等)					

#### 2 取組の状況 (Do) (単位:千円) (1) 取組の進捗状況 予算事業名 障害者就業・生活支援センター事業 R4年度 令和3年度活動内容と令和4年度活動計画 R3年度 決算見込額 H29年度 H30年度 R元年度 R2年度 主な財源 実施方法 OR3年度: 各圏域に生活支援担当職員を2名配置し、就 業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う。 決算額 決算額 決算額 決算額 当初予算額 主な財源 OR4年度: 各圏域に生活支援担当職員を2名配置し、就 業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う。 各省計上 委託 28, 580 31, 089 29, 813 35, 379 34, 283 41,592 各省計上 予算事業名 R4年度 令和3年度活動内容と令和4年度活動計画 R3年度 決算見込額 H29年度 H30年度 R元年度 R2年度 主な財源 実施方法 決算額 決算額 決算額 決算額 当初予算額 主な財源 OR3年度:— OR4年度:—

					-						
活動指標名	活動指標名支援員の配置箇所(就労の定着)			R3年度			R3年度	<b>**</b> **********************************	<u>活動概要</u>		
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	障害者就業・生活支援センター事業において、生活支援担当職員12人を5圏域に配置	
実績値	5 圏域	5圏域	5圏域	5 圏域	5 圏域	5圏域	100.0%			し、障害者の家庭や職場を訪問することにより、生活上の相談等に応じるなど就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を実施した。	
活動指標名	舌動指標名					R3年度				(R3年度実績:登録者数3,445名、支援回数延べ6,976回)※実績報告	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値	_	_	_	_	_	_		34, 283		年度別計画で掲げる障害福祉圏域5圏域すべてに生活支援担当職員を配置することができていることから順調と判断した。	
活動指標名					R3年度					それぞれの圏域で、生活上の相談や就業に 伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行 うことにより、障害者の職業生活を支援し、	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			就職や職場への定着が図られた。	
実績値	_	_	_	_	_	_					
(2)これまでの改善案の反映状況							· · · · · ·				
	令和3年度の取組改善案							反映状況			
	-					①生活支援員について、平成29年度までは、週5日勤務が1名、週3日勤務が1					

・障害者就業・生活支援センターによる支援だけでなく、企業や障害者就労移行支 援事業所等における障害特性の理解や体調管理・家族支援、ジョブマッチングなど のスキルアップ等を図り、より効果的な障害者雇用を実現できる体制を構築する。

・職場の上司や生活支援員等の障害者に対する理解を深め、協力体制を密にするこ とにより、職場定着等を図る。

①生活支援員について、平成29年度までは、週5日勤務が1名、週3日勤務が1名の計2名を配置し支援を行っていたところである。 平成30年度から、県内全圏域で、週5日勤務の2名体制として支援体制の拡充

を図った。

②登録者数の多い南部圏域については、平成29年度から1名を増加配置して更なる支援体制の拡充を図ったところであり、生活支援員を3名としたことで、より丁寧に支援を行うことができた。

③令和2年度からは、南部圏域にセンターを1カ所新設し、更なる支援体制の強 化を図った。

#### 3 取組の検証 (Check)

## (1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

#### 〇内部要因

〇外部環境の変化

・障害者就業・生活支援センター事業では、保健・福祉サービス活用等の生活面に おける支援と、就職活動や職場定着等の就業面における支援があるため、商工労働 のの、センター登録者数は年々増加し、様々なニーズが高まっている。 部雇用政策課とも連携を密に図っている。

・5圏域すべてにおいて、障害者就業・生活支援センター事業を実施しているも

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、沖縄労働局、沖縄障害者職業センターやハローワークなど障害者雇用の関係機関や市町村、特別支援学校、相談支援事業所、就労定着支援事業所等と連 携を図り、障害者の職業生活を支援していく。

### 4 取組の改善案 (Action)

・障害者就業・生活支援センターによる支援だけでなく、企業や障害者就労移行支援事業所等における障害特性の理解や体調管理・家族支援、ジョブマッチングなど のスキルアップ等を図り、より効果的な障害者雇用を実現できる体制を構築する。 ・職場の上司や生活支援員等の障害者に対する理解を深め、協力体制を密にすることにより、職場定着等を図る。

# 「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	   障害のある人が活動できる環境づくり	施 策	③ 障害者の雇用・就業の拡大					
<b>心</b>			施策の小項目名	_					
主な取組	障害者工賃向上支援事業								
	④障害者が経済的に自立するために、福祉施設から一般就労への移行等の雇用の拡大を図るとともに、福祉的就労の場である就労事業所全体の収入 の底上げ(工賃の向上)が課題である。								

# 1 取組の概要(Plan)

	取組内容		年度別計画						
障害者の自立した	- 生活を支援するため、障害者就労等+	サービス事業所(就労移	H29 H30 R元 R2						
行支援事業所・就労	が継続支援事業所(A型・B型))の利	利用者の工賃の向上を図	アドバイザー等 6事業所	の派遣					
実施主体	県		研修会等の実施	施					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課	[098-866-2190]	34事業所				Ź		

# 2 取組の状況(Do)

(1) 取組 <i>の</i>	)進捗状況						(単位:千円)			
予算事業名	障害者工賃	向上支援事業	ŧ		_					
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度 当初予算額 主な財源		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画 OR3年度: 障害者就労等サービス事業所への経営コン	
		(2) 22	(2) 22	7 721 727	W (2) A2		110 7 并识	上で対派	サルタント派遣、農業技術等の指導、研修会の実施	
各省計上	委託	16, 014	9, 191	11, 176	9, 736	10, 326	10, 998		OR4年度: 障害者就労等サービス事業所への経営コン サルタント派遣、農業技術等の指導、研修会の実施	
予算事業名										
→ <i>+</i> > 日→ 2百	中标十分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R44	R4年度 令和3年度活動内容と令和4年度活動		
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度:	
									OR4年度:	

# 様式1(主な取組)

										_
活動指標名	アドバイザ	一派遣事業所	<b>听数</b>	R3年度			R3年度	<b>*#</b> ## ## <b>*</b> * • • • • • • • • • • • • • • • • • •	活動概要	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	決算見込 額合計	進捗状況	障害者就労系サービス事業所へ経営コンサルタントを派遣し、経営課題の抽出、助言等
実績値	3	9 31 20 23 20 100.0% 向けに、農業技術を実施、就労支援	により経営改善を図った。また、事業所職員 向けに、農業技術や食品衛生等に関する研修 を実施、就労支援に活用できる技術や知識の 向上を図った。							
活動指標名 研修会等の実施 R3年度										
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	50	169	106	164	133	34	100.0%	10, 326	70(117)	中小企業診断士等の経営コンサルタント等 派遣数は、計画が6事業所に対し、実績が23 事業所となっている。研修会参加事業所数 は、計画が34事業所に対し、実績は133事業所
活動指標名						となっており取組は順調である。				
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これま	(2)これまでの改善案の反映状況									

(2)これまでの改善系の及映仏流	
令和3年度の取組改善案	反映状況
・障害者就労系サービス事業所への経営コンサルタント派遣について、事業所数 や時期等についてニーズを踏まえて実施する。 ・農林水産部と連携し、農業者への農福連携への取組について、より一層の周知 を図っていく。	・農福連携セミナー及び農福連携マルシェを開催することで、農福連携の周知を 図った。 ※令和3年度の農福連携セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

# 様式1(主な取組)

## 3 取組の検証(Check)

## (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

〇内部要因

〇外部環境の変化

・障害者就労系サービス事業所と農業者の農福連携が進むよう、農林水産部とより一層の連携を図っていく必要がある。

・障害者就労サービス事業所において、新型コロナウイルスの影響等により生産 活動収入の減少が見込まれ、利用者の工賃月額の減少も見込まれる。

## (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウイルスの影響を注視し、就労系サービス事業所へ経営コンサルタントの派遣を適確に行っていく。
- ・障害者就労系サービス事業所と農業者の農福連携の取組について、農林水産部と連携し、より一層の周知をを図っていく。

## 4 取組の改善案 (Action)

- ・障害者就労系サービス事業所への経営コンサルタント派遣について、事業所数や時期等についてニーズを踏まえて実施する。
- |・農林水産部と連携し、農業者への農福連携への取組について、より一層の周知を図っていく。